

PRAEVIDENTIA DAILY (1月13日)

昨日までの世界：再び原油安に支配される

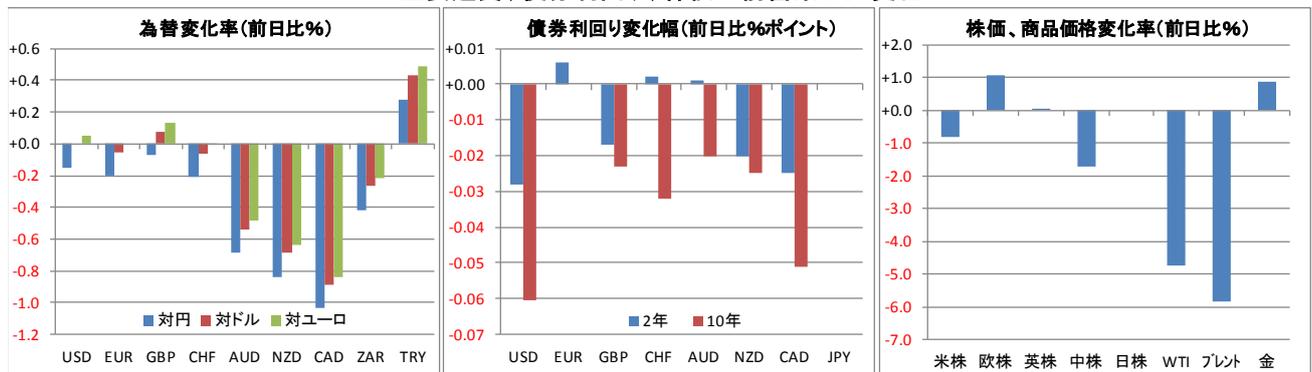
昨日は、カナダドル、NZ ドル、豪ドルといったコモディティ通貨の対米ドルでの下落が目立ったかたちとなった。豪ドルは、**豪 ANZ 求人広告件数（新聞広告）が前月比+20.6%**と大幅増となったこともあって、アジア時間は対米ドルで強含みとなったが、欧州時間に入り米ドル買戻しの動きが対主要通貨で幅広くみられ、豪ドル、NZ ドル、カナダドルは対米ドルで急落、その後も米ドル反落はあまりみられなかった。カナダドルは原油安もあって、主要通貨の中で最も下落率が大きかった。

ドルは対円や対欧州通貨でも、対コモディティ通貨と同様に、アジア時間に弱含みとなった後、欧州時間入り後は全面高となった。もっとも、その後 NY 時間にドルは対円や対欧州通貨では大幅反落し、結局ほぼ先週金曜の終値近辺へ戻ってしまい、ドル反発は一時的となった。

ドル/円は先週金曜の流れを引き継いでアジア時間に 118.08 円へ小幅続落した後、欧州時間に一時 119.31 円へ急上昇した。もっともその後は、**原油安、米株安と共に米中長期債利回りが低下したことから、118 円台前半へ急反落した。**Fed 高官発言では、ハト派で知られる Lockhart アトランタ連銀総裁（投票権あり）が、**明確な物価上昇がなくてもインフレ見通しは目標に向かっていくと判断せざるを得ない、とタカ派的な発言をしたのは意外感があったが、市場の反応は限定的だったようだ。**

ユーロ/ドルも、1.18 ドル台半ばから一時 1.17 ドル台へ下落した後、再び 1.18 ドル台前半へ反発して引けている。ギリシャを巡って、Rutte オランダ首相が SYRIZA が政権についてもユーロ離脱は考え難いと述べたことがギリシャ国債利回りの低下に繋がる局面もみられたが、ユーロへの影響は限定的だったようだ。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：英国のディスインフレーション度は？

きょうの注目通貨：GBP↓、AUD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 11 月経常収支・円・季節調整前	8 : 50	+8334 億	+1.332 兆	
中国 12 月輸出前年比	10 : 00	+4.7%	+6.8%	
同輸入前年比		-6.7%	-7.4%	
同貿易収支・ドル		+545.3 億	+498.5 億	
英 12 月 CPI 前年比	18 : 30	+1.0%	+0.7%	インフレ目標は 2%±1%
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	7 : 00			ハト派、投票権なし

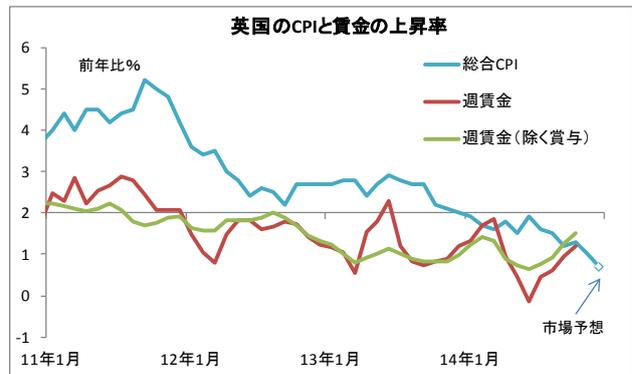
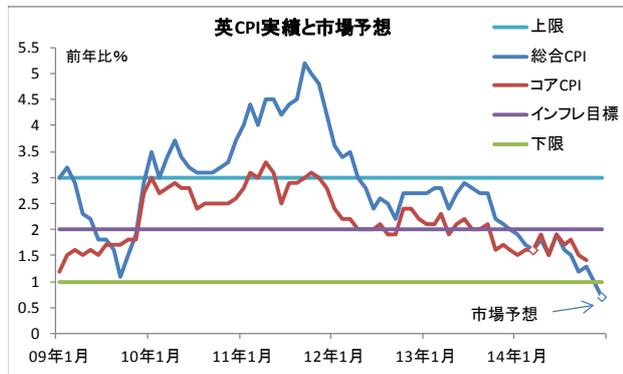
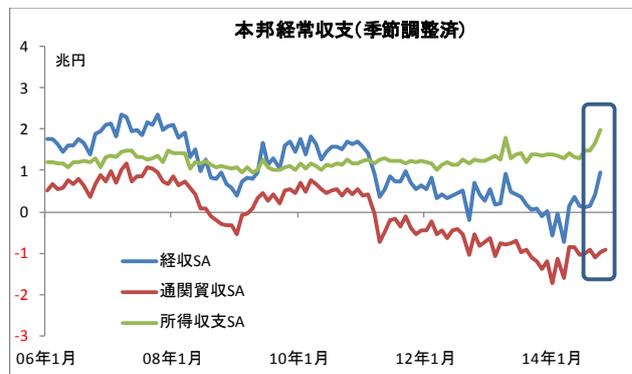
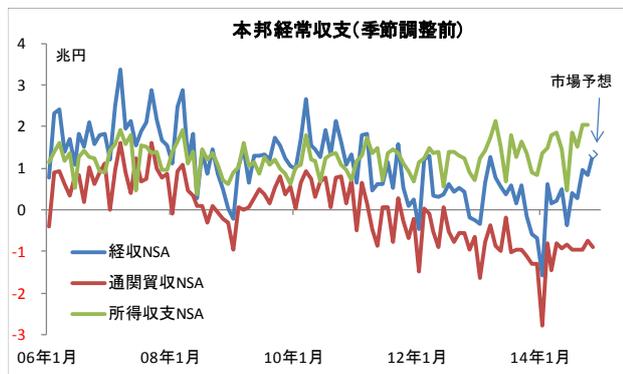
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

ドル/円は材料が少ない中で、昨日はドル自律反発の動きが原油安・株安に再び阻まれたかたちとなったことから、原油価格がどこまで下がるのかが再び注目となっている。特にドル/円は昨日もドル反発が一時的に留まったこともあり、上値の重さが意識されそうだ。なお、本邦経常収支については、足許は黒字が大きく拡大して

おり（下図を参照）、額面通りに受け取るとこれまでの円安が経常収支を改善させてきたので、逆に今後は円高圧力がかかる、と考えがちだ。もっとも、足許の経常黒字拡大は殆どが所得黒字（対外直接投資、証券投資からのネット収益）の大幅拡大によるもので、かつこれは円安を受けて円換算黒字額が増加した面が強いとみられる。確かに、こうして円安でかさ上げされた外貨収入が円に転換されれば円高圧力が高まることになるが、所得収支の円への交換は四半期末など特定の時期にしか行われないう傾向が強いようで、必ずしも持続的な円高要因かは不透明だ。本邦経常収支が本格的に円相場の材料となってくるのは、所得収支部分ではなく貿易収支が実質ベース、数量ベースで明確に赤字が縮小するときで、現在はまだその段階には至っていないようだ。

豪ドル関連では中国輸出入統計が注目される。特に豪州輸出景気と関連が深い輸入計数が更に悪化する見込みであることは、豪ドルの上値抑制要因となりそうだ。もっとも、豪ドルは足許、対米ドルで下げ渋っていることから、15日発表の豪雇用統計で失業率の更なる上昇が確認されるまでは、明確な下落基調への回帰までは至らないかもしれない。

その他、**英国**ではCPIが注目度、市場予想では+0.7%とインフレ目標レンジ下限である+1.0%を大きく下回る見通しとなっており、予想通りでもインパクトのある数字で、ポンド安に繋がりそうだ。CPIが目標レンジを下回ると、Carney・BoE総裁がOsborne財務相に対して背景と対応策について書簡を提出せねばならず、利上げ期待が更に遠のきそうだ。但し、英景気は好調が続いており、インフレ低下は原油価格下落を受けた一時的な性格が強いことから、追加量的緩和に繋がる可能性は低い。逆に、CPIが市場予想を多少上振れしても低インフレには相違なく、ポンドの持続的な反発には繋がらなさそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641